

原 著

知的障害者施設における職員の支援パフォーマンスに対する 成果マネジメント・プログラムの効果 —自傷行動を示す自閉性障害利用者に対する余暇支援遂行における検討—

倉光 晃子・園山 繁樹

本研究では、知的障害者入所更生施設で勤務する職員に対して、自傷行動を示す自閉性障害利用者に対する自傷行動軽減に効果的な余暇支援を遂行するための成果マネジメント・プログラムを行い、対象職員の支援パフォーマンスの向上及び対象利用者の自傷行動軽減の効果を検討した。まず、対象利用者の自傷行動が生じやすい時間帯における対象利用者の行動と対象職員の支援パフォーマンスについて観察し、その後、応用行動分析学の施設内研修、対象利用者の支援計画の再検討、対象職員の支援遂行に対する口頭の支持的・修正的フィードバック、支援経過のブラフ・フィードバックを含めた成果マネジメント・プログラムを行った。その結果、対象職員の支援パフォーマンスが向上し、対象利用者の自傷行動が軽減され、代替する余暇従事が促進された。さらに、施設利用者の支援目標の達成に効果的な支援を職員が遂行するための必要な条件について考察した。

キー・ワード：施設職員 支援パフォーマンス 成果マネジメント・プログラム 自傷行動 余暇支援

I. はじめに

自閉性障害のある人が示す行動問題に対して、応用行動分析学的アプローチの有効性が実証されてきている（例えば、奥田，2001）。また、行動問題に対して有効な介入が日常生活場面へ拡大されるには、文脈適合性（contextual fit）の視点から、応用行動分析学に関する知識・技術を提供する者と対象者や実際の環境をよく知る者との協働的支援が重要であることが指摘され（Albin, Lucyshyn, Horner, & Flannery, 1996；平澤・藤原・山本・佐田・織田，2003）、その協働的支援体制による効果が示されている（例えば、Buschbacher, Fox & Clarke, 2004）。しかし、その効果をより明確にするた

めには、対象者の行動変容だけでなく、外部支援者が提供した知識・技術を基に、実際に支援を実施する職員の支援パフォーマンスの変容にも焦点を当てることが重要である。それは、福祉現場における利用者の行動問題の軽減及び適応行動の促進が継続、拡大されるためには、より多くの施設職員の行動問題に対する効果的な支援の実践行動が促進されることが望まれるためである（平澤ら，2003）。

施設職員に対するアプローチとして、支援技能の獲得を図るスタッフ・トレーニングと、既得技能の活用や維持を図るスタッフ・マネジメントがあげられる（内田，2004）。施設職員に対して外部支援者がこのようなアプローチを行うことによって、施設職員の効果的な利用者支援パフォーマンスが促進されることが期待でき

ると考えられる。Parson, Rollyson, and Reid (2004) は、知的障害者のデイサービス場面において、指導員が利用者の機能的な課題従事の促進に対する有効な支援を遂行するために、指導員に対して成果マネジメント (outcome management) を実施した。成果マネジメント (outcome management) とは、スタッフのスーパービジョンの形式に応用行動分析学の要素を取り入れたスタッフ・トレーニング、スタッフ・マネジメントの方略パッケージであり (Everson & Reid, 1999; Reid, Green & Parson, 2003)、①利用者の目標 (outcome) の設定、②利用者の目標が達成されるためのスタッフの望ましい支援パフォーマンスの設定、③支援場面の利用者およびスタッフの行動観察、④利用者への支援内容 (スタッフの行動) の再検討及びスタッフに対するトレーニング、⑤スタッフの支援パフォーマンスに対する支持的フィードバック、⑥または修正的フィードバック、といった6つのステップが含まれている。このような成果マネジメントを行ったことで、利用者の課題従事に対して効果的な指導員の関わりが増加し、また利用者の課題従事が促進されたと示している (Parsons et al., 2004)。

先行研究において成果マネジメントが実施された例の中に、利用者の行動問題に対する支援遂行の検証は見当たらない。しかし、成果マネジメントを用いた施設職員へのアプローチは、施設職員の行動問題に対する支援パフォーマンスの変容、及び利用者の行動問題の軽減にも有効性を示す可能性があると考えられる。そこで、本研究では知的障害者入所更生施設を利用する自閉性障害の女性が示す行動問題に対して効果的な余暇支援を実施するために、施設職員に対して成果マネジメント・プログラムを行った。そして、施設職員の支援パフォーマンスの変容と、利用者の行動問題の軽減及び余暇従事促進に対する有効性を検討することを目的とした。

Ⅱ. 方法

1. 参加者

(1) 対象職員：知的障害者入所更生施設A園に勤務する女性職員3名であった。職員BはA園が社会福祉施設の初任施設で、A園勤務歴が4年目であり、当時対象利用者の担当者であった。職員Cは社会福祉サービス勤務歴が2年目で、A園勤務1年目であった。職員DはA園が社会福祉施設の初任施設で、勤務歴が3年目であった。3名とも年齢は20代前半であった。なお、対象職員については、A園全職員に本研究の実施内容を口頭及び書面で説明し、対象利用者の担当職員である職員Bに協力依頼をし、承諾を得た。また、その他数名の女性職員に協力依頼をし、参加希望があった職員C・Dに協力を得た。

(2) 対象利用者：知的障害者入所更生施設A園を利用する重度の知的障害を伴った自閉性障害の女性1名 (以下、Eさん) であった。研究開始当時は27歳であった。養護学校高等部を卒業してからA園に入所し、研究開始当時に入所9年目であった。単語レベルの発語は可能だが、自発的な発話は生起することが少なく、他者の手を引っ張ったり、動かすなどのクレーム現象が先行して生じることが多かった。他者の言葉による指示に従うことは概ねできた。また、平仮名や片仮名を読んで理解することができ、A園の施設生活の流れや帰省までのスケジュールを文字や写真で示す支援が行われていた。夕食後の余暇時間に手足の自傷行動が生起することだった。不安感や緊張、興奮状態を軽減するためにテグレート、リスパダール、オーラップ、ジプレキサ、ロドピンを服薬していた。療育手帳の判定はA判定であった。

(3) 外部支援者：発達障害を中心とした障害者支援方法論を専攻する大学院生1名 (第一著者) が外部支援者であり、A園施設長の依頼により、6年前より月に4回程度A園を訪問し、職員へのアドバイス等を行っていた。

2. 支援実施期間と支援実施者

本研究は、X年4月～X+1年3月に実施し

知的障害者施設における職員の支援パフォーマンスに対する成果マネジメント・プログラムの効果

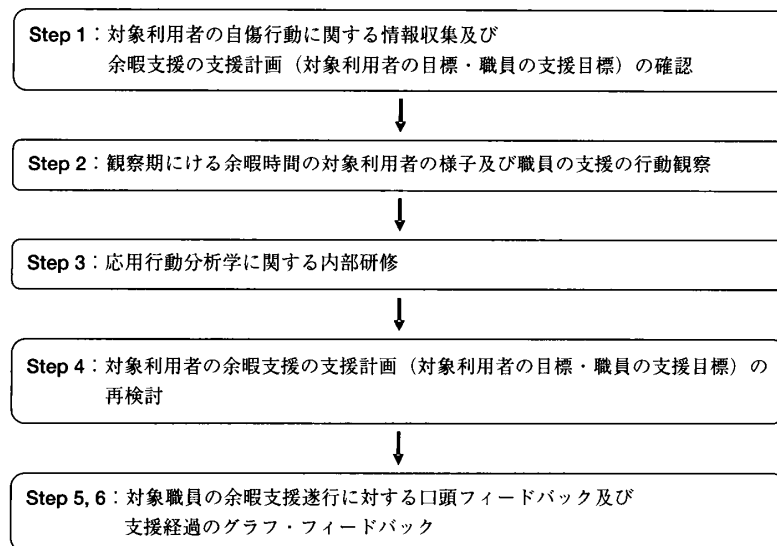


Fig. 1 本研究で実施した成果マネジメント・プログラムの流れ

た。本研究で実施した成果マネジメント・プログラムの流れをFig. 1に示した。外部支援者は観察期における行動観察、応用行動分析学に関する研修、対象職員の支援遂行に対する口頭のフィードバック及び支援経過をグラフ化したものを提示したグラフ・フィードバックを行った。なお、Eさんに対する直接支援は、対象職員である3名の女性職員が行った。セッションの頻度は、応用行動分析学の研修後の支援マニュアル＋フィードバック（以下、FB）条件以降のセッションについては、各対象職員が月に約3回の宿直担当日があるため、各月において約9回のセッションを実施した。従って、セッション間の間隔は約3日（各対象職員の実施セッションの間隔は約10日）であった。観察期のセッションは、3セッション（各対象職員の宿直担当日に1セッションずつ）実施した。

3. 手続き

(1) ケース会議における対象利用者に関する情報収集と個別支援計画の確認：外部支援者がA園のケース会議に出席し、Eさん担当の職員Bとその他の職員に対して、夕食後の余暇時間におけるEさんの自傷行動などの行動問題の反応型、生起頻度や強度について聞き取りを行った。また、当時のEさんに立てられた個別支援計画の余暇時間に関する支援目標と職員の支

援内容について確認した。

(2) 観察期における余暇時間の対象利用者及び対象職員の行動観察：余暇時間におけるEさんの様子、自傷行動が生起する状況、及び対象職員のEさんに対する関わりの様子を外部支援者が直接観察した。

(3) 応用行動分析学に関する研修：外部支援者がA園の全職員を対象に、応用行動分析学に関する研修を実施した。研修は、A園の施設行事予定の都合に合わせてX年6月とX年7月に実施した（1回約120分）。1回目の研修では『行動変容法入門』（Miltenberger, 2001）を参考にし、①強化・弱化的原理、②行動の形成（シェイピング）とプロンプト・フェイディング、③課題分析と行動連鎖、について研修を行った。2回目の研修では『入門・問題行動の機能的アセスメントと介入』（Carr & Wilder, 1998）と『選択機会を拓げるチョイス・アレンジメントの工夫』（Bambara & Koger, 1996）を参考に、①問題行動の機能的アセスメント、②機能に応じた問題行動の支援方法、③余暇に関する支援、について研修を行った。

(4) ケース会議における対象利用者の余暇時間の支援計画の再検討：ケース会議において、観察期におけるEさんの余暇時間の自傷行動が生起する状況から推測される自傷行動生起

に関する仮説について職員と協議した。そして、自傷行動を軽減させ、余暇活動に従事する仮説について協議し、その仮説を基に職員が実施可能で、Eさんの自傷行動軽減に効果的な余暇支援計画を検討し、対象利用者の余暇時間における支援目標、職員が行う支援内容を具体的に立案した。

次に、Eさんの好きな余暇活動のアセスメントを行った。Eさんの好きな余暇活動について、職員Bと母親から聞き取りを行った。その後、得られた情報を基に、外部支援者が余暇時間に余暇のアイテムをEさんに提供し、従事できるかを確認し、従事可能な余暇のアイテムを余暇支援で使用する事とした。

(5) 行動の定義：Eさんの余暇従事行動として、以下の行動を定義した。Eさんが選択した、または対象職員が提供した余暇活動に従事すること、スケジュールボードに丸をつけること、余暇活動のアイテムを片づけることとした。これらの余暇従事行動をEさんの標的行動とした。また、Eさんの自傷行動を、手の平または足の裏を指で押さえること、爪で引っ掻いたり皮をむくことと定義した。

対象職員の余暇支援における支援パフォーマンスの定義は、以下の余暇支援の手続きにおける下位行動項目とした。①19時30分のEさんの服薬後、Eさんに余暇活動写真カードのリングファイルとスケジュールボードを提示し、やりたい余暇活動を2つ選択するように促す（1つの余暇活動に従事し、終了させるために約30分要するため）、②Eさんが選択した余暇活動のアイテムを渡す、③余暇終了時間までにEさんが余暇活動に従事している様子を2回以上見に行き褒め言葉をかける、④自傷行動をしているのを見かけたら、再度余暇活動写真カードのリングファイルを提示し別の活動を行うか尋ねる、⑤Eさんが手助けを求めたり何か事物を要求した時は対応する、⑥余暇活動が終了したらスケジュールボードに丸がついていることを確認し褒め言葉をかけ、一緒に片づける。

(6) 研究デザイン：対象職員の支援パフォ

ーマンスの変容については、対象者間多層ベースライン・デザインを用いた。また、対象利用者の行動変容については、場面間多層ベースライン・デザインを用いた。

(7) Eさんの余暇時間の支援計画の手続き：ケース会議におけるEさんの余暇支援計画の再検討と、Eさんの好きな余暇活動のアセスメント結果に基づき、余暇支援の手続きを立案した。具体的な支援手続きは、上記の3. 手続きの(5)行動の定義において、対象職員の余暇支援における支援パフォーマンスの定義として示した6つの下位行動項目とした。

(8) 余暇支援遂行における対象職員に対する手続き：

1) 支援マニュアル・FBなし条件（7, 13セッションのみ）：この条件は対象職員C、Dに対して実施した。A園での研修とケース会議でのEさんの余暇時間の支援計画の再検討後、観察期から支援パフォーマンスに変化が見られるか、またEさんの余暇時間の行動に変化が見られるかを確認した。

2) 支援マニュアル+FB条件：この条件は対象職員全員に対して実施した。支援マニュアルはEさん担当の職員Bと作成したもので、Fig. 4に示した。この条件の最初に支援マニュアルを対象職員に提示し、対象職員が余暇時間の支援を実施した。外部支援者は対象職員の支援パフォーマンスを観察し、余暇時間の終了後に対象職員に対して口頭でフィードバックを行った。口頭フィードバックの内容は、①Eさんの余暇従事と自傷行動生起を確認し、②支援パフォーマンスの下位行動項目の実施及び良い対応を行った点について言語賞賛を含めた肯定的フィードバックをし、③支援パフォーマンスの下位行動項目に相応しくない対応を行った点について修正点を挙げる修正的フィードバックを5分程度で行った。また、支援経過における変化を明確に示すために、対象職員に対して支援経過をグラフ化したものを月1回提示するグラフ・フィードバックを行った。

3) FB撤去条件1：この条件は対象職員

知的障害者施設における職員の支援パフォーマンスに対する成果マネジメント・プログラムの効果

全員に対して実施した。外部支援者による支援パフォーマンスの直接観察、支援終了後の口頭フィードバック、月1回のグラフ・フィードバックを中止した。

4) FB撤去条件2: この条件は、職員Bのみにに対して実施した。余暇支援における支援パフォーマンスの下位行動項目の③余暇終了時間までにEさんが余暇活動に従事している様子を2回以上見に行き褒め言葉をかける、の下位行動項目を行わないこととした(職員の負担を軽減するため)。そして、職員Bの余暇支援の支援パフォーマンスの遂行と、Eさんの余暇従事および自傷行動の様子を確認した。

4. 記録方法とデータ処理

(1) 対象利用者: 19時30分の投薬後から20時30分の余暇終了時までのEさんの様子、及び対象職員Eさんに対する関わり様子をビデオカメラで録画した。

Eさんの行動記録は、19時30分の投薬後から20時30分の余暇終了時までの時間を10秒インターバルに分割し、各インターバルの自傷行動、余暇従事行動の生起を観察し、記録する10秒インターバル観察法を用いた。その記録を基に、自傷行動生起率および余暇従事率を以下の式で算出した。

自傷行動生起率(%) = 自傷行動が観察されたインターバル数 / 全インターバル数 × 100

余暇従事率(%) = 余暇従事行動が観察されたインターバル数 / 全インターバル数 × 100

また、自傷行動の強度レベルを、レベル1: 手の平を指で押さえる、レベル2: 手の平を爪で引っ掻く、皮をむく、レベル3: 出血に至るまで続ける、で示した。

(2) 対象職員: 対象職員の行動記録は、19時30分の投薬後から20時30分の余暇終了時までの時間を1分インターバルで分割し、各インターバルにおけるEさんへの関わり生起を観察し、記録する1分インターバル観察法を用いた。

3. 手続きの(5)の行動の定義で示した余暇支援における支援パフォーマンスの下位行動項目及びEさんに余暇活動を提供する、余暇従事に対

して褒めるといった行動を余暇に関する関わりとし、余暇に関する関わり生起率を以下の式で算出した。

余暇に関する関わり生起率(%) = Eさんに対して余暇支援で対象職員が実施すべき下位行動項目が生起したインターバル数 / 全インターバル数 × 100

それ以外のEさんとの関わり(出血の対処、電話の要求への対応など)を余暇以外の関わりとし、余暇以外の関わり行動生起率を以下の式で算出した。

余暇以外の関わり生起率(%) = 余暇支援で対象職員が実施すべき下位行動項目以外のEさんとの関わり行動が生起したインターバル数 / 全インターバル数 × 100

そして、余暇に関する関わり生起率と余暇以外の関わり生起率を合計して、関わり生起率を算出した。

さらに、Eさんの余暇支援における支援パフォーマンスの全下位行動項目のうち、実際に遂行した下位行動項目を観察し、記録した。その記録を基に、余暇支援遂行率を以下の式で算出した。

余暇支援遂行率(%) = 遂行した支援パフォーマンスの下位行動項目数 / 遂行すべき支援パフォーマンスの全下位行動項目数 × 100

5. 観察者間一致率

各対象職員の支援実施場面を記録した全データの30%について、2名の観察者が独立して観察記録用紙を用いて観察を行った。一致率を求めた具体的な記録内容は、各対象職員Eさんに対する関わり生起、及びEさんの自傷行動の生起、余暇従事行動の生起とした。2者間の記録が一致した数を全記録数で除したものを、一致率として算出した。

6. 社会的妥当性の評価

FB撤去条件の終了後、対象職員3名に対して社会的妥当性のアンケートを依頼し、全11項目の質問に対して5件法で回答してもらった(Fig. 7参照)。

Ⅲ. 結果

1. ケース会議における対象利用者に関する情報収集と支援計画の確認

Eさんの自傷行動について、ケース会議においてEさん担当の職員B及び他の職員に聞き取りを行った。Eさんの自傷行動は、手の平を引っ掻いたり、皮をむいたりして、出血するまで続けるとのことだった。また、傷口に瘡蓋ができると、それを指で押さえたり、はがして自傷行動を繰り返した。手の自傷行動を起こさないように手袋をつけるようにしたら、足の裏に同様の自傷をするようになった。自傷行動が起きやすい時間帯は夕食後の余暇時間に生起することが多いとのことだった。また、当時のEさんの余暇支援に関する支援計画の支援目標は、夜の余暇時間（19時30分から20時30分の間）、本人が好きなものを選択して、余暇時間を充実させ自傷行動を軽減させることだった。職員の支援内容は、女性の宿直職員が夜の余暇時間に音楽や創作活動など本人が好きなものを提供すると計画されていた。

2. 観察期における余暇時間の対象利用者及び対象職員の行動観察

(1) 対象職員の支援の様子：職員Bが宿直の時（1セッション）には、Eさんの『でんわ』（「自宅に電話したい」の意味）の要求には応じたが、支援計画に示されていたEさんの好きな活動を提供するなどの余暇に関連する支援の関わりは見られなかった。職員Cが宿直の時（2セッション）には、Eさんが自傷行動を起こして出血した。Eさんが絆創膏を要求した時、傷の処置を行った。Eさんが『こしょこしょ』と言ってスキニップを求めてきた時はそれに応じた。しかし、支援計画に示されていたEさんの好きな活動を提供するなどの余暇に関連する支援の関わりは見られなかった。職員Dが宿直の時（3セッション）は、女子棟で余暇時間にカラオケを行うこととなり、職員DからEさんをカラオケに誘いかけることが見られた。カラオケを歌うEさんに対して歌詞カードを渡したり、歌い終わったら褒める様子が見られた。1

曲歌い終わって居室に戻ってからは、余暇活動を提供することはなかったが、Eさんが『でんわ』や『CD』の要求に対して応じた。

(2) 対象利用者の様子：1セッションでは、宿直だった職員Bに対して『でんわ』と言って要求し自宅に電話をしに居室から出ることがあった。それ以外は、居室に居て居室のTVをつけるがあまり見ていない様子で、消灯まで居室のベッドに胡坐をかいて座っており、独り言を言ったり、上半身を揺らしたり、手の平や足の裏を爪で引っ掻いたり皮を剥いていた。2セッションでは、居室から出て行き宿直だった職員Cに対して『こしょこしょ』と言ってスキニップを求めることがあった。職員Cにくすぐられると声を出して笑っていた。それ以外は居室でベッドに座って、1セッションと同様の様子であったが、手の平を自傷し出血してしまった。3セッションでは、余暇時間にカラオケをすることになり、宿直であった職員DがEさんをカラオケに誘うと出てきて歌った。1回歌うと居室に戻り、ベッドに座っていた。しばらくして、職員Dに『でんわ』と言って要求し自宅に電話をしに職員室に行き、その後職員Dに『CD』と言って要求し、職員DからCDを受け取り、居室に戻って床に座り上半身を揺らしながら聞いていた。

3. ケース会議での対象利用者の支援計画の再検討

Fig. 4 に、Eさんの余暇時間の自傷行動に関する機能的アセスメントに基づいた余暇支援の支援計画の修正案を示した。A園での研修実施後、ケース会議においてEさんの余暇支援の支援計画を再検討した。まず、観察されたEさんの余暇時間における自傷行動が生起する状況から推測される自傷行動生起の仮説について職員と協議した。その結果、居室ですることがないこと、手の平や足の裏の瘡蓋や傷痕、剥けた皮などが自傷行動の先行条件としてあげられ、手の平や足の裏を引っ掻いたり皮をむくという自傷行動を起こし、その結果感覚刺激を受けて暇な時間を過ごし、出血してしまうまで続けるこ

知的障害者施設における職員の支援パフォーマンスに対する成果マネジメント・プログラムの効果

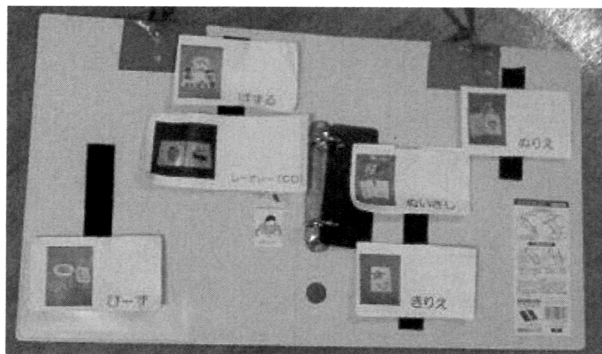


Fig. 2 余暇活動写真カードのリングファイル

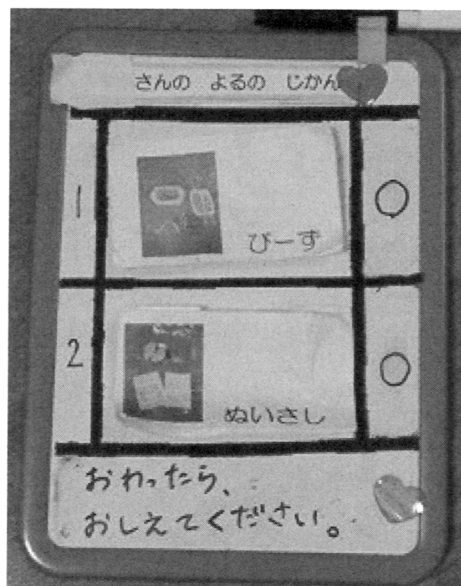
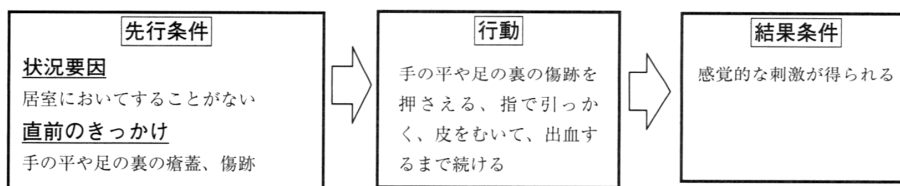


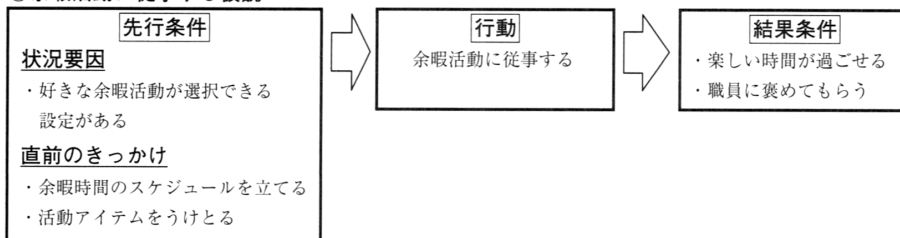
Fig. 3 スケジュールボード

※各余暇活動が終了したら、写真カードの右横の空欄に丸をつける欄を設定した。

●余暇時間における自傷行動の仮説



○余暇活動に従事する仮説



余暇支援の支援計画の再検討

支援マニュアル

* Eさんの余暇時間の支援目標：夜の余暇時間に好きな活動に取り組む。

*対象職員の支援パフォーマンスの下位行動項目：

○いつ行うか 19時30分の投薬後～20時30分 ○誰が行うか 女性の当直担当の職員	○どのようなことを行うか ①好きな活動の写真を複数枚提示し、余暇時間のスケジュールを立てるように促す ②選択した活動アイテムを提供する ③2回以上様子を見に行き、褒め言葉をかける ④自傷行動を起していたら、別の活動を行うか尋ねる ⑤手助けや事物の要求があれば、こたえる ⑥スケジュールが終了したら、褒める
---	---

Fig. 4 Eさんの余暇支援の自傷行動に関する機能的アセスメントに基づいた余暇支援の支援計画の修正案（支援マニュアルの作成）

とから、自傷行動の機能は、感覚刺激の獲得という仮説が立てられた。そして、自傷行動を起こさずに済む仮説として、代替行動を余暇活動に従事することとし、その先行条件として、本人にとって明確な余暇の選択機会が設定されていること、結果条件として余暇に従事することによって楽しみが得られる、または職員に褒められるという仮説が考えられた。そこで、Eさんが余暇に従事する支援として、研修で紹介したセルフ・スケジューリング (Bamabara & Ager, 1992) を参考に、対象職員がEさんの好きな活動を複数提示し余暇時間のスケジュールを作り、選択した活動が全てできたら褒めるという支援内容に決定した。

Eさんの好みの余暇活動のアセスメントを行った結果、Eさん担当の職員Bと母親の聞き取りから、カラオケ、CD鑑賞、塗り絵、切り絵などの制作活動、絵本読み、編み物や刺繍、ビーズを使った手芸、パズルが好みの余暇活動として挙げられた。この情報を基に外部支援者が実際にA園で提供可能なものをEさんに提示すると、取り組むことができた。従って、余暇支援で提供する余暇アイテムは、縫いさし (画用紙に描かれた絵を糸で縫うもの)、ビーズ、パズル、CD、きり絵、ぬり絵の6つとした。余暇時間に余暇活動写真カードのリングファイル (Fig. 2参照) から2つの余暇活動を選択してもらうこととした。選択した写真カードは、スケジュールボード (Fig. 3参照) に貼り付け、各余暇活動が終了したら写真カードを貼る欄の右横の欄に丸を書くようにした。

4. 支援の結果

余暇時間における対象職員の関わり生起率及び余暇支援遂行率をFig. 5に、余暇時間におけるEさんの余暇従事率、自傷行動生起率及び自傷レベルの推移をFig. 6に示した。

(1) 観察期：職員の支援パフォーマンスについては、1セッションは職員Bが宿直で、関わり生起率は12%、余暇支援遂行率は0%であった。Eさんの余暇時間の様子は、自傷行動生起率が6%、自傷レベルがレベル2、余暇従事

率が0%であった。2セッションは職員Cが宿直で、関わり生起率は5%、余暇支援遂行率は0%であった。Eさんの様子は、自傷行動生起率が11%、自傷レベルがレベル3で、手の平の自傷行動で出血した。余暇従事率は0%であった。3セッションは職員Dが宿直で、関わり生起率が20%、余暇支援遂行率が60%であった。Eさんの様子は、自傷行動生起率が18%、自傷レベルがレベル2、余暇従事率が8%であった。

(2) 支援マニュアル・FBなし条件：7セッションは職員Cが宿直で、関わり生起率が2%、余暇支援遂行率が0%であった。Eさんの様子は、余暇従事率が0%、自傷行動生起率が29%、自傷レベルはレベル2であった。13セッションは職員Dが宿直で、関わり生起率が9%、余暇支援遂行率は0%であった。Eさんの様子は、余暇従事率が0%、自傷行動生起率が26%、自傷レベルがレベル3で手の平の自傷で出血した。

(3) 支援マニュアル+FB条件：職員Bのセッションでは、関わり生起率が平均22%、余暇支援遂行率が4セッションと17セッションは80%で、その他のセッションは100%であった。Eさんの様子は、余暇従事率が平均83.9%、自傷行動生起率が平均0.75%、自傷レベルが、15セッションと21セッションではレベル2、25セッションではレベル1であった。職員Cのセッションでは、関わり生起率が平均26.2%、余暇支援遂行率が11セッションでは67%であったが、その他のセッションでは100%であった。Eさんの様子は、余暇従事率が平均88.4%、自傷行動生起率が平均0.2%、自傷レベルが9セッションではレベル1、24セッションではレベル2であった。職員Dのセッションでは、関わり生起率は平均24.5%、余暇支援遂行率は19セッションで80%であったが、その他のセッションは100%であった。Eさんの様子は、余暇従事率が平均87.1%、自傷行動生起率が平均0.7%、自傷レベルが18、19、33セッションではレベル2、29セッションでレベル1であった。

知的障害者施設における職員の支援パフォーマンスに対する成果マネジメント・プログラムの効果

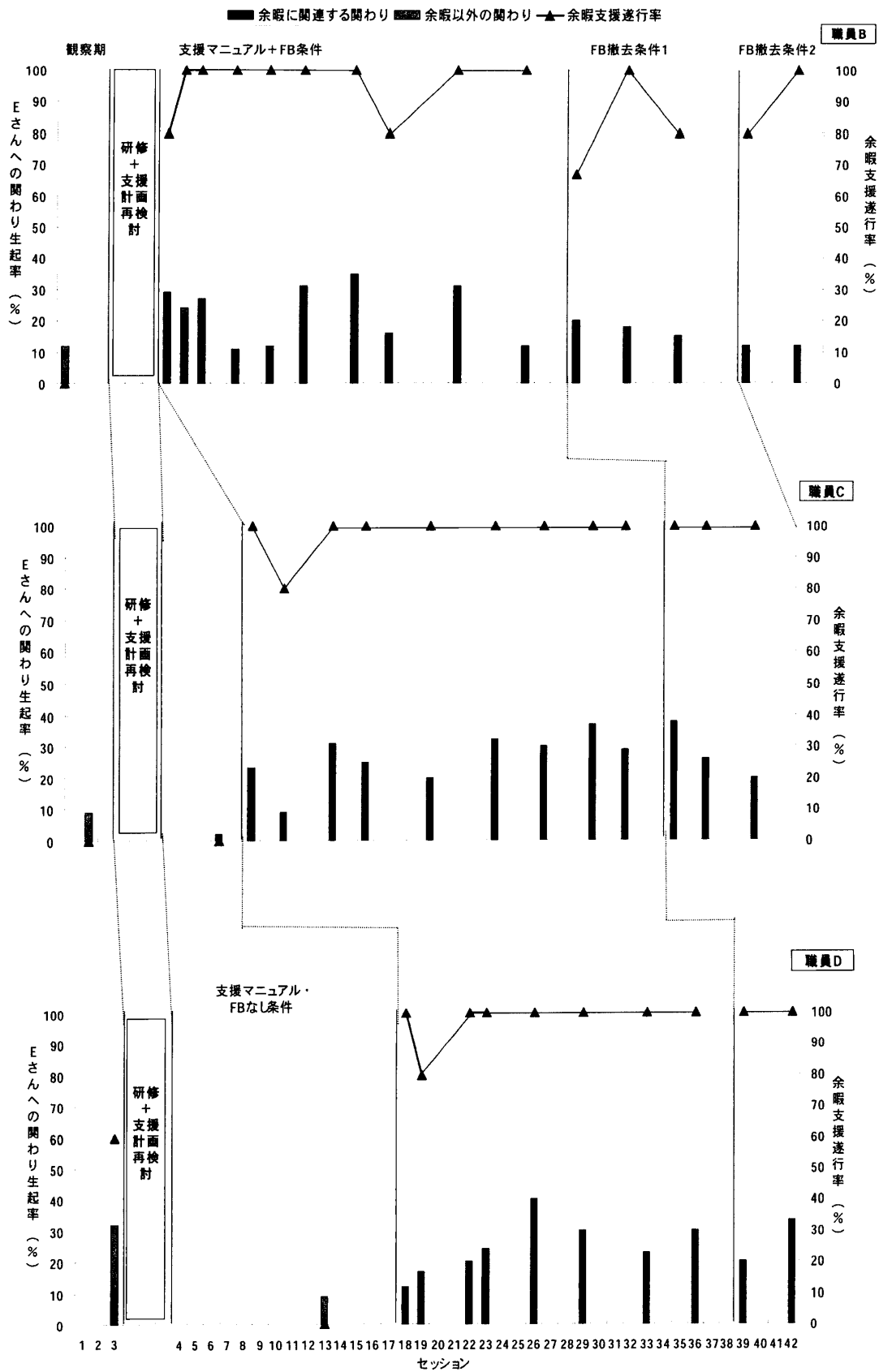


Fig. 5 余暇時間における対象職員の関わり生起率及び余暇支援遂行率

※データの無いセッションは、各対象職員が宿直担当日ではなかったため、余暇支援を実施しなかったことを示している。

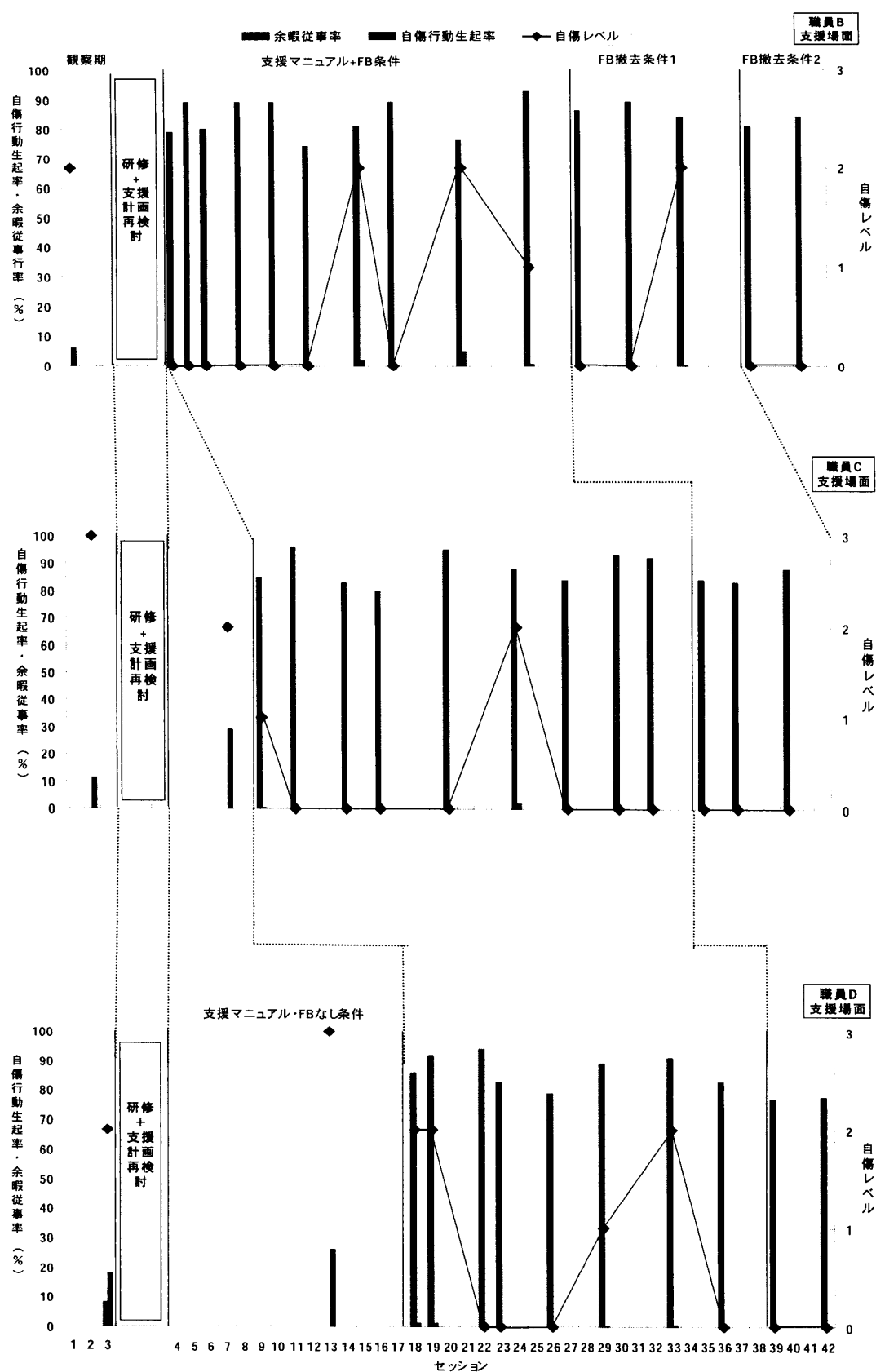


Fig. 6 余暇時間におけるEさんの余暇従事率、自傷行動生起率及び自傷レベルの推移
 ※データの無いセッションは、各対象職員が宿直担当日ではなかったため、余暇支援を実施しなかったことを示している。

知的障害者施設における職員の支援パフォーマンスに対する成果マネジメント・プログラムの効果

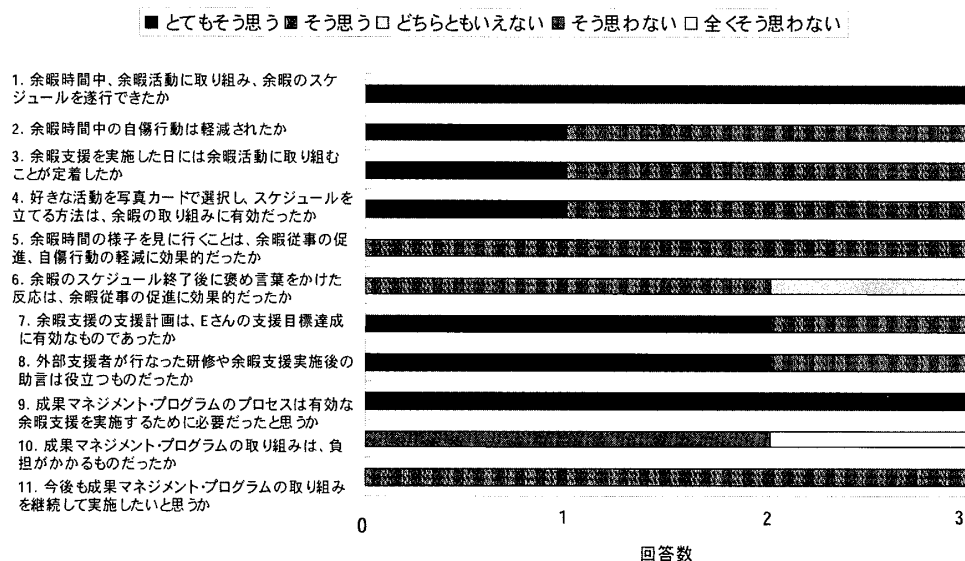


Fig. 7 対象職員に対する社会的妥当性アンケートの結果

(4) FB撤去条件1：職員Bのセッションでは、関わり生起率が平均17%、余暇支援遂行率が、28セッションでは67%、34セッションでは80%、30セッションでは100%であった。Eさんの様子は、余暇従事率が平均92%、自傷行動生起率が34セッションでは0.3%で自傷レベルがレベル2であった。その他のセッションでは0%であった。職員Cのセッションでは、関わり生起率が平均28%で、余暇支援遂行率が全セッション100%であった。Eさんの様子は、余暇従事率が平均85%で、自傷行動生起率が0%であった。職員Dのセッションでは、関わり生起率が平均26.5%、余暇支援遂行率が全セッション100%であった。Eさんの様子は、余暇従事率が平均77.5%、自傷行動生起率が0%であった。

(5) FB撤去条件2：この条件は職員Bのみに実施した。職員Bの関わり生起率が平均12%、余暇支援遂行率が、38セッションで80%、41セッションで100%であった。Eさんの自傷行動が38、41セッションとも0%、余暇従事率が平均88%であった。

5. 観察者間一致率

各対象職員の支援実施場面を記録した全データの30%について、2名の観察者が独立して観察記録用紙を用いて観察を行った。各対象職員

のEさんに対する関わりの生起は91.6% (93.2%~90.0%) であった。Eさんの自傷行動の生起93.9% (95.5%~92.4%)、Eさんの余暇従事行動の生起は95.6% (96.4%~94.7%) であった。

6. 社会的妥当性の結果

対象職員に対するFB撤去条件終了後、各対象職員に社会的妥当性のアンケートを依頼した。その結果をFig. 7に示した。対象者の余暇従事の定着、自傷行動の軽減について質問した質問1~3に対して、『とてもそう思う』、『そう思う』の回答が得られた。自傷行動軽減、余暇活動従事に対する余暇支援内容の効果について質問した質問4~6に対して、『とてもそう思う』、『そう思う』、『どちらともいえない』の回答が得られた。対象職員に対して実施した成果マネジメント・プログラムの有効性、必要性について質問した質問7~11に対して、『とてもそう思う』、『そう思う』の回答が得られた。また、負担がかかる取り組みだったかという質問に対して、『そう思わない』、『全くそう思わない』の回答が得られた。

IV. 考察

本研究では、知的障害者入所更生施設を利用する自閉性障害の女性が示す行動問題の軽減に

効果的な余暇支援を遂行ために、施設職員に対して外部支援者が成果マネジメント・プログラムを実施した。その対象職員の支援パフォーマンスの変容に対する効果及び対象利用者の行動変容の効果について検討する。

対象職員の支援パフォーマンス変容について、観察期では、当初支援計画で立てられていた対象利用者の好きな活動を提供するなどの余暇に関連する支援は、職員Dがカラオケに誘うこと以外は、ほとんど行われていなかった。また、対象利用者に関わる時間も少なかった。しかし、外部支援者が応用行動分析学に関する研修実施後、ケース会議において支援計画を再検討して対象利用者の支援目標と対象職員の支援の目標行動を明確にし、実際の支援場面で外部支援者が口頭のフィードバックと、月1回の支援経過のグラフ・フィードバックを行うなどした成果マネジメント・プログラムを実施したことで、対象職員の支援の目標行動が適切に遂行され、対象利用者に対する関わり行動も促進された。Parsons et al. (2004)と同様に、成果マネジメント・プログラムは対象職員が支援計画における支援の目標行動を適切に遂行することに有効であったことが示唆された。しかし、支援マニュアル・FBなし条件を実施した職員Cと職員Dは、応用行動分析学に関する研修と支援計画の再検討後に支援パフォーマンスを観察したが、観察期と比較して変容しなかった。職員C、職員Dは対象利用者のケース担当ではなく、支援計画の再検討に直接関わっていなかったため、支援パフォーマンスの変容が見られなかったと考えられる。また、研修が支援パフォーマンスの変容に直接的な効果を示さなかったことも示唆された。その後、支援マニュアル+FB条件を実施すると、対象職員の支援パフォーマンスが変容した。このことから、支援パフォーマンスの変容に対して支援マニュアルの提示が効果的で、適切な支援パフォーマンスを維持することにフィードバックが有効であったことが示唆された。しかし、支援マニュアルとフィードバックを同時に提示したため、どちらの

効果であったかは明確にされなかった。その後、FB撤去条件を実施したが、対象職員全員の余暇支援遂行率は高率で維持された。このことから、質の高い支援の遂行を維持できたと言える。しかし、各対象職員の余暇支援遂行率を見ると、職員Bは100%を下回る結果のセッションがあった。具体的に、Eさんに余暇アイテムの写真カードを選択してもらう時に、Eさんの見ている前で余暇アイテムのカードを1枚撤去するといった不適切な提示を行ったことがあった。またEさんが余暇活動を終えた後に、『上手にできたね』や『よく頑張って作ったね』などの明確な褒め言葉をかけなかったことが数セッションで見られた。支援マニュアル+FB条件において修正的なフィードバックを行ってきたが、フィードバックを撤去すると確実に遂行できなかった。職員Bへの介入の整合性を高めるためには、更なるフィードバックの手続きを導入する必要があると示唆される。

対象職員の支援パフォーマンスの変容における利用者の行動変容について、観察期および支援マニュアル、FBなし条件では、対象職員が余暇に関する支援パフォーマンスや関わりが少なかったため、対象利用者の余暇従事率は低く、自傷行動が生起し、出血する程の強度も見られた。しかし、支援マニュアル+FB条件およびFB撤去条件において対象職員の支援パフォーマンスが変容されたことによって、対象利用者の余暇従事率が上昇した。自傷行動については、観察期と比較すると自傷生起率は減少したと言える。以上のことから、職員の支援パフォーマンスの変容によって、対象利用者の行動問題を軽減し、余暇に従事するという支援計画の目標を達成することができたと言える。また、外部支援者と職員で再検討した、Eさんに対するセルフ・スケジューリング (Bamabara & Ager, 1992; Bamabara & Koger, 1996) を取り入れた余暇時間の支援計画の内容は、対象利用者にとって有効なものであったと言える。本研究では、19時30分に投薬した後に対象職員が余暇活動の写真カードとスケジュールボードを提示して、

余暇従事を行うことができた。ケース会議における支援計画の再検討の協議において、女子職員から、Eさんに余暇活動を提供してもすぐに終わらせてしまい、自傷行動の軽減に繋がらなかったため、余暇活動を提供する対応を職員間で共通認識を持って実施することができなかったという意見があがった。そこで、Eさんが1時間の余暇時間にどの程度の量の余暇活動に従事できるかをアセスメントした上で、2つの活動を選択しスケジュールを立てる支援に修正した。このように、外部支援者と施設職員で支援計画の再検討の協議の機会を持ったことによって、Eさんの自傷行動の軽減に効果的で、対象職員が実施可能な余暇活動の提供方法を検討し直すことができたと考えられる。今後居室に余暇活動の写真カードとスケジュールボードを設置しておいて自発的に余暇活動を開始できれば、より主体的な余暇従事が定着できることとなるだろう。しかし、全セッションを通して見ると自傷行動そのものが軽減されたとは言いがたい。支援マニュアル+FB条件以降の自傷行動が生起する状況として、Eさんが余暇のスケジュールを立てた後に対象職員から余暇のアイテムを受け取るのを待っている時に自傷行動の生起が見られた。この状況の自傷行動を軽減するためには、Eさんと対象職員と一緒に余暇のアイテムを取りに行くなど、自傷行動が生起しなくて済むような余暇支援の手続きの修正を対象職員と検討する必要があると考えられる。

本研究で実施した成果マネジメント・プログラムについて、外部支援者は、A園で月1回行われているケース会議の時間を活用したり、行事予定を配慮して、研修や支援計画の再検討を行った。また、対象職員の支援パフォーマンスのフィードバックは支援実施後に口頭で5分程度行い、グラフ・フィードバックも月1回の頻度で行った。フィードバックを行う中で、対象職員より、支援経過が視覚的に確認できることは支援の効果が実感できて励みになるという声も聞かれた。そして、社会的妥当性の結果から、対象職員から成果マネジメント・プログラムを

取り入れた外部支援者との取り組みで計画したEさんの目標達成について、またEさんの目標に対する支援内容の有効性について高い評価が得られた。また、成果マネジメントを取り入れた外部支援者との取り組みの必要性が確認され、この取り組みが対象職員にとって負担ではなかったという回答が得られた。これらのことから、効果的な成果マネジメントの取り組みを展開するには、その施設での実践可能性を考え、施設の支援体制や職員の勤務体制を把握し、成果マネジメントの各要素を組み込んで実施するが必要であると示唆された。このように、施設での実践可能性という文脈適合性 (Albin et al., 1996; 平澤ら, 2003) に配慮・工夫することは、施設職員が利用者に対する効果的な支援実施を促進ために重要な視点であることが示唆された。

本研究より、対象職員に対して成果マネジメント・プログラムという多要素の条件を含んだ介入パッケージを実施することは、対象職員の支援遂行及び利用者の支援目標の達成に有効であることが示された。施設利用者の行動問題に対する支援を職員が遂行する中で、外部支援者が有効な支援を実施するための知識・技術を職員に提供すること、利用者の支援目標および職員が実施すべき支援内容の目標行動を明確に計画すること、職員の支援実施に対して外部支援者がフィードバックを行うことは、施設利用者の支援目標の達成に効果的な支援を職員が遂行するために必要な条件であったことが示唆された。しかし、この介入パッケージにおける各々の要素の効果については明確にされなかった。今後の課題として、それぞれの要素の効果を分析する必要がある。各要素の効果が明確になることによって、多様な状況における成果マネジメント・プログラムの活用方法が拡大されることが期待される。

謝辞

本研究の実施において熱心なご協力と論文作成の承諾を頂きましたA園施設長、施設職員の

皆様、Eさんご本人及びEさんの保護者の方々に深く感謝いたします。

文献

- Albin, R. W., Lucyshyn, J. M., Horner, R. H., & Flannery, K. B. (1996) Contextual fit for behavioral support plans: A model for “goodness”. In L. K. Koegel, R. L. Koegel, & G. Dunlap Eds., *Positive behavioral support: Including people with difficult behavior in the community*. Paul H. Brookes, Baltimore, Maryland, 81-98.
- Bamabara, L. M. & Ager, C. (1992) Using Self-Scheduling to Promote Self-Directed Leisure Activity in Home and Community Setting, *Journal of The Association for Persons with Severe Handicaps*, 17, 67-76.
- Bamabara, L. M. & Koger, F. (1996) *Opportunities for Daily Choice Making*. American Association on Mental Retardation, Washington, DC. 三田地真実訳 (2005) 選択機会を広げるチョイス・アレンジメントの工夫. 学苑社.
- Buschbacher, P., Fox, L., & Clarke, S. (2004) Recapturing Desired Family Routines: A Parent-Professional Behavioral Collaboration. *Research & Practice for Persons with Severe Disabilities*, 29, 25-39.
- Carr, J. E. & Wilder, D. A. (1998) *Functional assessment and intervention: A guide to understanding problem behavior*. Illinois: High Tide Press. 園山繁樹訳 (2002) 入門・問題行動の機能的アセスメントと介入. 二瓶社.
- Everson, J. M. & Reid, D. H. (1999) *Person-Centered Planning and Outcome Management. Maximizing Organizational Effectiveness in Supporting Quality Lifestyles Among People With Disabilities*. Habilitative Management Consultants, Inc., North Carolina.
- 平澤紀子・藤原義博・山本淳一・佐田東彰・織田智志 (2003) 教育・福祉現場における積極的行動支援の確実な成果の実現に関する検討. *行動分析学研究*, 18(2), 108-119.
- Miltenberger, R. G. (2001) *Behavior Modification: Principles and Procedures/ 2nd edition*. Wadsworth., Canada. 園山繁樹・野呂文行・渡辺匡隆・大石幸二訳 (2005) 行動変容法入門. 二瓶社.
- 奥田健次 (2001) わが国における強度行動障害処遇の現状と課題. *特殊教育学研究*, 39, 31-37.
- Parsons, M. B., Rollyson, J. H., & Reid, D. H. (2004) Improving day-treatment services for adults with severe disabilities: a norm-referenced application of outcome management. *Journal of Applied Behavior Analysis*, 37, 365-377.
- Reid, D. H., Green, C. W., & Parsons, M. B. (2003) An outcome management program for extending advances in choice research into choice opportunities for supported workers with severe multiple disabilities. *Journal of Applied Behavior Analysis*, 36, 575-578.
- 内田一成 (2004) 知的障害者入所施設における応用行動分析の広範な使用：組織行動マネジメントについての臨床的研究. *行動分析学研究*, 19(2), 124-136.

—— 2008.8.31 受稿、2008.12.10 受理 ——

**Effect of an Outcome Management Program for the Support Performance
of the Staffs in the Institution for Individuals with Intellectual Disability:
Verification in Achieving the Leisure Support for an Autistic Adult
Occurring the Self-injury Behavior**

Akiko KURAMITSU and Shigeki SONOYAMA

In this study, we implemented an outcome management program for the staffs to achieve the effective leisure support and thus reduce the self-injury behavior of an autistic individual in a residential institution for Intellectual Disability. We examined the effect of the program in increasing support performance of the staffs and decreasing the self-injury behavior of the individual. Initially, we observed the behavior of the individual and the support performance of the staffs when the self-injury behavior was occurring regularly. We then implemented the outcome management program, which involved a workshop on Applied Behavior Analysis, correction of the individual's support plan, supportive and corrective verbal feedback, and graphic feedback of the process of support. The support performance of the staffs improved, the self-injury behavior of the individual was reduced, and engagement in leisure activities was promoted. This study therefore highlights the conditions needed for effective support of the staffs to achieve targets in support plans for the residents.

Key Words: staff, support performance, outcome management program, self-injury behavior, leisure support